

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 工事情報保管管理システム運用保守業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111 (内 3632)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,335千円 (前年度予算額：2,335千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,335	0	0	0	0	0	0	0	2,335
要求額	2,335	0	0	0	0	0	0	0	2,335
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

工事情報保管管理システムは、建設工事・設計業務委託で作成される電子納品及び関連する電子データを共通サーバで一元的に管理することで、電子データの劣化・損失を防止し、有効活用を図るシステムである。登録されたデータは、地域統合型GISで検索が行えるほか、データの閲覧・ダウンロードにより、業務に利活用されている。

(2) 事業内容

電子納品及び関連データの保管、管理、利活用を目的とした工事情報保管管理システムの運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県独自のシステムであるため)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,335	システム運用保守費
合計	2,335	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

47 都道府県中、35 都府県で同様の電子納品保管管理システムを導入

(3) 後年度の財政負担

債務内訳（令和元年度～令和6年度）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計(千円)
委託料	7,792	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335	19,467
備品購入費	9,801						9,801
合計(千円)	17,593	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335	29,268

(4) 事業主体及びその妥当性

建設4部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要なデータを適切に保管管理する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 建設工事・設計業務委託で作成される電子納品データを適切に保管管理し、設計積算、維持管理等に利活用を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
電子納品データの登録件数（年3000件想定）	(H)	(H)	(H)	34,983 (R2.9)	38,000 (R3)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

操作研修会を実施。
 20名

（前年度の成果）

令和2年 データ登録数 2,400件

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	建設 4 部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要となるデータを適切に保管管理する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	電子納品の登録件数は 3 万件を超え、着実にデータの蓄積が行われている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	従来、事務所ごとに保管していた電子納品媒体のデータを、共通サーバに登録することで、各ユーザは県内全ての登録データを活用することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 データの蓄積に伴い、データ容量が増加していくため、登録内容の見直しを進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設維持管理に必要な工事データを保管するために今後も必要な事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	